

## 貸借対照表

平成30年3月31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	1,188,864,617	1,218,403,715	△29,539,098
未収金	216,758,403	203,426,638	13,331,765
前払金			0
仕掛品	2,798,379	2,500,729	297,650
貯蔵品	5,335,813	5,616,574	△280,761
貸倒引当金	△1,430,300	△1,366,700	△63,600
流動資産合計	1,412,326,912	1,428,580,956	△16,254,044
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	3,000,000	3,000,000	0
基本財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	114,900,000	110,000,000	4,900,000
本部社屋建替費用積立資金	184,585,574	139,585,574	45,000,000
本部社屋用土地取得費用積立資金	15,000,000		15,000,000
特定資産合計	314,485,574	249,585,574	64,900,000
(3) その他固定資産			
建物	119,482,061	124,994,562	△5,512,501
建物付属設備	28,709,002	31,884,455	△3,175,453
構築物	584,728	693,165	△108,437
車両運搬具	1	1	0
什器備品	2,309,864	2,697,562	△387,698
機械装置	25,506,141	34,006,959	△8,500,818
リース資産	3,564,540	5,003,100	△1,438,560
無形固定資産	869,400	1,323,000	△453,600
電話加入権	426,200	426,200	0
長期前払費用車輛預け金	21,470	21,470	0
その他固定資産合計	181,473,407	201,050,474	△19,577,067
固定資産合計	498,958,981	453,636,048	45,322,933
資産合計	1,911,285,893	1,882,217,004	29,068,889
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	114,259,017	132,791,410	△18,532,393
預り金	3,954,846	3,661,399	293,447
流動負債合計	118,213,863	136,452,809	△18,238,946
2. 固定負債			
退職給付引当金	114,949,888	110,090,736	4,859,152
リース債務	3,564,540	5,003,100	△1,438,560
固定負債合計	118,514,428	115,093,836	3,420,592
負債合計	236,728,291	251,546,645	△14,818,354
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(3,000,000)	(3,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	1,671,557,602	1,627,670,359	43,887,243
(うち特定資産への充当額)	(199,535,686)	(139,494,838)	(60,040,848)
正味財産合計	1,674,557,602	1,630,670,359	43,887,243
負債及び正味財産合計	1,911,285,893	1,882,217,004	29,068,889

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 新公益法人会計基準の採用  
公益法人会計基準（平成20年4月11日、内閣府公益認定等委員会）により財務諸表を作成している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
定率法による減価償却を行っている。  
なお、平成10年4月1日以降取得した建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、法令に基づき、定額法による減価償却を行っている。
- (3) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち重要性の低いリースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により行っている。
- (4) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式により行っている。
- (5) 法人会計区分省略について(表示方法の変更)  
前期まで法人会計区分に表示していた収益及び費用については、「公益法人の会計に関する諸課題の検討状況について（平成27年3月26日公益認定等委員会公益法人の会計に関する研究会）」が公表され、法人会計区分の義務付けが緩和されたことに伴い、当期より法人会計区分を省略し、公益目的事業会計の区分に含めて表示している。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
小 計	3,000,000	0	0	3,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	110,000,000	4,900,000	0	114,900,000
本部社屋建替費用積立資金	139,585,574	45,000,000	0	184,585,574
本部社屋用土地取得費用積立資金	0	15,000,000	0	15,000,000
小 計	249,585,574	64,900,000	0	314,485,574
合 計	252,585,574	64,900,000	0	317,485,574

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	3,000,000	(3,000,000)	(0)	-
小 計	3,000,000	(3,000,000)	(0)	-
特定資産				
退職給付引当資産	114,900,000	(0)	(0)	(114,900,000)
本部社屋建替費用積立資金	184,585,574	(0)	(184,585,574)	(0)
本部社屋用土地取得費用積立資金	15,000,000	(0)	(15,000,000)	(0)
小 計	314,485,574	(0)	(184,585,574)	(114,900,000)
合 計	317,485,574	(3,000,000)	(199,585,574)	(114,900,000)

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
固定資産			
建物	372,218,952	252,736,891	119,482,061
建物附属設備	139,853,952	111,144,950	28,709,002
構築物	3,566,430	2,981,702	584,728
車両運搬具	2,950,000	2,949,999	1
什器備品	30,438,345	28,128,481	2,309,864
機械装置	86,371,531	60,865,390	25,506,141
リース資産	7,192,800	3,628,260	3,564,540
無形固定資産	2,580,900	1,711,500	869,400
合 計	645,172,910	464,147,173	181,025,737

## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載している。

### 2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付 引当金	110,090,736	12,311,050	7,451,898	0	114,949,888